

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第108期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸山 克浩

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸山 克浩

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	15,618	15,182	30,310
経常利益 (百万円)	1,837	1,436	3,162
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,269	987	2,040
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,565	620	4,856
純資産額 (百万円)	48,290	50,453	50,281
総資産額 (百万円)	57,902	59,964	61,010
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	191.54	148.96	307.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	81.1	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,139	2,876	3,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	476	1,548	2,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	430	505	774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,114	9,560	8,613

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）における世界経済は、中国経済の低迷や世界的な物価高騰及び金融引締めの影響による景気減速リスクや地政学リスク、気候変動リスクの高まりなどが依然として続いております。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、不安定な海外情勢や為替動向を背景とした物価上昇などへの懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年同期比2.8%減少の15,182百万円となりました。利益面では、グループ全体で採算是正に取り組んでまいりましたが、売上高減少等により営業利益は前年同期比23.1%減少の1,235百万円、経常利益は前年同期比21.8%減少の1,436百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22.2%減少の987百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料関連向け樹脂が生成AI用途等のメモリ需要好調とスマートフォン市場のハイエンドディスプレイ用途が堅調に推移しました。環境関連向け高機能繊維は溶剤回収用途等が中国市況の低迷により、自動車関連向け樹脂は国内一部自動車メーカーの生産停止の影響を、工作機械向け樹脂は自動車生産が停滞している影響を受けそれぞれ低調に推移しました。その中で原材料価格高騰分等の価格是正を継続したものの、売上高は前年同期比1.7%減少の12,376百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.6%減少の1,046百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、猛暑による清涼飲料関連需要やインバウンド需要により回復傾向となりましたが、商品構成を見直したことにより販売数量が減少し、売上高は前年同期比7.6%減少の2,684百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.7%減少の110百万円となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.0%減少の122百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.9%減少の78百万円となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,046百万円減少し、59,964百万円となりました。これは、主に保有株式の時価低下により投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,218百万円減少し、9,510百万円となりました。これは、設備投資に伴う設備関係未払金を支払ったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ172百万円増加し、50,453百万円となりました。これは、主に保有株式の時価低下によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ446百万円増加し、9,560百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,876百万円の収入となり前年同期に比べ736百万円の収入の増加となりました(前中間連結会計期間は2,139百万円の収入)。これは主に、売上債権で前連結会計年度末が銀行休日のため回収が当中間連結会計期間にずれ込んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円の支出となり前年同期に比べ1,071百万円の支出の増加となりました(前中間連結会計期間は476百万円の支出)。これは主に、設備取得での支出増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の支出となり前年同期に比べ74百万円の支出の増加となりました(前中間連結会計期間は430百万円の支出)。これは主に、配当金の支払額増加によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は623百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		8,998		5,000		7,927

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	593	9.0
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	578	8.7
群栄化学取引先持株会株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	520	7.8
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	304	4.6
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	245	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イ ンターシティA I R)	232	3.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	222	3.3
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	168	2.5
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	157	2.4
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生 命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イ ンターシティA I R)	157	2.4
計		3,181	48.0

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 593千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 222 "

2. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数578千株は、すべて退職給付信託分であります。

3. 上記のほか当社所有の自己株式2,364千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,364,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,597,900	65,979	
単元未満株式	普通株式 35,508		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		65,979	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,364,900		2,364,900	26.3
計		2,364,900		2,364,900	26.3

- (注) 2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式が4,529株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,634	9,475
受取手形及び売掛金	1 7,367	6,712
電子記録債権	1 1,334	1,173
有価証券	917	899
商品及び製品	2,612	2,404
仕掛品	943	1,027
原材料及び貯蔵品	2,307	2,043
その他	229	305
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,346	24,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,573	24,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,668	17,901
建物及び構築物（純額）	5,904	6,271
機械装置及び運搬具	34,987	35,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,057	32,647
機械装置及び運搬具（純額）	2,929	3,178
土地	7,974	7,974
リース資産	949	993
減価償却累計額及び減損損失累計額	242	292
リース資産（純額）	707	701
建設仮勘定	2,524	2,064
その他	3,336	3,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,940	2,951
その他（純額）	396	435
有形固定資産合計	20,436	20,625
無形固定資産		
その他	140	126
無形固定資産合計	140	126
投資その他の資産		
投資有価証券	14,303	13,378
退職給付に係る資産	375	416
その他	1,490	1,457
貸倒引当金	82	80
投資その他の資産合計	16,086	15,171
固定資産合計	36,664	35,922
資産合計	61,010	59,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,306	4,126
未払金	2,606	1,619
未払法人税等	395	346
賞与引当金	386	436
その他	219	386
流動負債合計	7,914	6,914
固定負債		
リース債務	690	689
環境対策引当金	5	5
固定資産撤去引当金	22	22
退職給付に係る負債	99	108
その他	1,997	1,769
固定負債合計	2,814	2,595
負債合計	10,729	9,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,647	25,650
利益剰余金	19,413	20,036
自己株式	6,225	6,214
株主資本合計	43,835	44,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,353
為替換算調整勘定	555	695
退職給付に係る調整累計額	160	138
その他の包括利益累計額合計	4,695	4,187
非支配株主持分	1,750	1,795
純資産合計	50,281	50,453
負債純資産合計	61,010	59,964

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	15,618	15,182
売上原価	11,954	11,871
売上総利益	3,664	3,311
販売費及び一般管理費	1 2,057	1 2,076
営業利益	1,606	1,235
営業外収益		
受取利息	34	49
受取配当金	96	115
為替差益	66	16
その他	45	30
営業外収益合計	242	212
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	5	4
営業外費用合計	12	11
経常利益	1,837	1,436
特別利益		
その他	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産処分損	16	20
特別損失合計	16	20
税金等調整前中間純利益	1,820	1,426
法人税、住民税及び事業税	245	304
法人税等調整額	223	72
法人税等合計	468	377
中間純利益	1,352	1,049
非支配株主に帰属する中間純利益	82	61
親会社株主に帰属する中間純利益	1,269	987

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,352	1,049
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	907	626
為替換算調整勘定	316	219
退職給付に係る調整額	10	21
その他の包括利益合計	1,213	428
中間包括利益	2,565	620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,367	479
非支配株主に係る中間包括利益	198	140

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,820	1,426
減価償却費	776	810
のれん償却額	37	-
賞与引当金の増減額(は減少)	36	49
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	269	3
受取利息及び受取配当金	130	165
支払利息	6	7
売上債権の増減額(は増加)	218	868
棚卸資産の増減額(は増加)	79	425
仕入債務の増減額(は減少)	293	211
その他	296	138
小計	2,135	3,076
利息及び配当金の受取額	124	158
利息の支払額	6	7
法人税等の支払額	114	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	107
有価証券の取得による支出	-	400
有価証券の売却及び償還による収入	800	517
有形固定資産の取得による支出	799	1,707
無形固定資産の取得による支出	26	4
投資有価証券の取得による支出	901	1,505
投資有価証券の売却及び償還による収入	450	1,444
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	476	1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	297	363
非支配株主への配当金の支払額	90	96
その他	41	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,362	947
現金及び現金同等物の期首残高	7,752	8,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,114	1 9,560

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	28百万円	- 百万円
電子記録債権	70	-

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送・保管料	496百万円	473百万円
給料	331	349
賞与引当金繰入額	124	124
退職給付費用	24	21
減価償却費	65	62
研究開発費	294	306

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	9,134百万円	9,475百万円
有価証券	700	899
計	9,834	10,375
預入期間が3か月を超える 定期預金	619	515
運用期間が3か月を超える 有価証券	100	299
現金及び現金同等物	9,114	9,560

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	298	45	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	298	45	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	364	55	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	331	50	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,590	2,903	123	15,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,590	2,903	123	15,618
セグメント利益	1,407	120	79	1,606

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,376	2,684	122	15,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,376	2,684	122	15,182
セグメント利益	1,046	110	78	1,235

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
顧客との契約から認識した収益		
化学品事業	12,590	12,376
食品事業	2,903	2,684
その他の源泉から認識した収益		
不動産活用業	123	122
合計	15,618	15,182

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	191円54銭	148円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,269	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,269	987
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,628	6,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第108期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	331百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。